

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第164期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 竹 森 征 之

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前一丁目3番28号

【電話番号】 03 6739 3711

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 竹 生 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前一丁目3番28号

【電話番号】 03 6739 3711

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 竹 生 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	192,887 (102,037)	198,634 (105,668)	402,767
税引前中間(当期)利益	(百万円)	7,229	15,517	22,375
中間(当期)利益	(百万円)	5,096	11,227	16,687
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	4,298 (2,720)	9,931 (6,382)	14,624
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	12,349	18,615	23,353
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	272,964	285,282	280,316
資産合計	(百万円)	469,540	482,251	486,363
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	15.12 (9.56)	35.76 (23.09)	51.42
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	15.09	35.71	51.35
親会社所有者帰属持分比率	(%)	58.1	59.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,139	9,000	30,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,369	5,027	34,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,633	16,396	11,762
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	77,176	74,969	85,526

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間期の連結業績は、売上高1,986億3千4百万円(前年同期比3.0%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.2%増)、事業利益95億5千4百万円(前年同期比50.2%増)、営業利益133億5千7百万円(同113.9%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益99億3千1百万円(同131.0%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画「Vision(ビジョン)2030 1st(ファースト)STAGE(ステージ)」の最終年度となる本年を、これまでの計画の進捗等を踏まえ、次期中期経営計画を見据えた収益基盤再構築の年と位置付けております。

成長戦略の中心となる海外事業においては、中国で店舗販売チャネルを強化するなど、引き続き積極的な事業拡大施策を推進しました。

国内においては、高付加価値点眼剤の新製品を発売するとともに、新しいオーラルケアの選び方を提案する新ブランドを導入し育成に努めました。併せて、収益性の改善に向け、薬品分野の一部ブランドを売却するなど、ポートフォリオ改革も着実に推進しています。

[経営成績の概況]

	当中間期(百万円)	前中間期(百万円)	増減率
売上高	198,634	192,887	3.0%
事業利益	9,554	6,363	50.2%
営業利益	13,357	6,244	113.9%
親会社の所有者に帰属する中間利益	9,931	4,298	131.0%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

[セグメントごとの経営成績]

	売上高			事業利益		
	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	増減率	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	増減率
一般用消費財事業	126,208	128,786	2.0%	3,628	734	394.4%
産業用品事業	26,470	28,506	7.1%	1,495	1,675	10.8%
海外事業	80,669	70,257	14.8%	4,542	3,497	29.9%
その他	7,779	10,964	29.1%	294	742	60.3%
小計	241,127	238,515	1.1%	9,962	6,649	49.8%
調整額	42,493	45,628		407	286	
合計	198,634	192,887	3.0%	9,554	6,363	50.2%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比2.0%の減少となりました。事業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比394.4%の増加となりました。

	当中間期（百万円）	前中間期（百万円）	増減率
売上高	126,208	128,786	2.0%
事業利益	3,628	734	394.4%

[売上高の分野別状況]

	当中間期（百万円）	前中間期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	35,900	34,472	4.1%
ビューティケア分野	11,842	11,931	0.7%
ファブリックケア分野	27,647	29,838	7.3%
リビングケア分野	10,187	10,814	5.8%
薬品分野	12,059	11,892	1.4%
その他の分野	28,570	29,836	4.2%

（オーラルケア分野）

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「クリニカPRO(プロ) ハミガキ」や「NONIO(ノニオ)プラスホワイトニング ハミガキ」が好調に推移したことに加え、新ブランド「OCH-TUNE(オクチューン)ハミガキ」の発売もあり、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「NONIO(ノニオ) ハブラシ」や「クリニカPRO(プロ) ハブラシ」が好調に推移するとともに、「OCH-TUNE(オクチューン)ハブラシ」が加わり、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「OCH-TUNE(オクチューン)マウスウォッシュ」の発売に加え、「NONIO(ノニオ)プラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移したことにより、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比4.1%の増加となりました。

（ビューティケア分野）

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が好調に推移しましたが、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微減となりました。

ボディソープは、「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.7%の減少となりました。

（ファブリックケア分野）

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、改良発売した「ソフラン プレミアム消臭」が順調に推移しましたが、昨年発売した「ソフラン エアリス」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「NANOX(ナノックス) one(ワン)」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比7.3%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

台所用洗剤は、改良発売した「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ) 酵素+」が前年同期を大幅に上回りましたが、事業効率化に向けた商品構成見直しのため、一部商品の販売を昨年終了したこともあり、全体の売上は前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比5.8%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアムDX(ディーエックス)」が順調に推移しましたが、「バファリン プレミアム」、「バファリンA」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが順調に推移するとともに、眼疲労・かすみ・充血・かゆみのこれらすべての症状を治す新製品「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、また、足用冷却シートは、「休足時間 足すっきりシート」が好調に推移し、全体の売上はそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比1.4%の増加となりました。

なお、当中間期中に、外用消炎鎮痛剤「ハリックス」及び、ドリンク剤「グロンサン」、「グロモント」の各ブランドを他社に譲渡しました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア用品「PETKISS(ペットキス)」や猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、市場縮小等の影響を受け、前年同期を下回りました。

分野全体の売上は、昨年、機能性食品事業を終了したこともあり、前年同期比4.2%の減少となりました。

産業用品事業

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比7.1%の減少となりました。事業利益は、前年同期比10.8%の減少となりました。

	当中間期(百万円)	前中間期(百万円)	増減率
売上高	26,470	28,506	7.1%
事業利益	1,495	1,675	10.8%

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が好調に推移するとともに、ハンドソープも順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比14.8%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.6%の増加）となりました。事業利益は、前年同期比29.9%の増加となりました。

	当中間期（百万円）	前中間期（百万円）	増減率
売上高	80,669	70,257	14.8%
事業利益	4,542	3,497	29.9%

[地域別状況]

		当中間期（百万円）	前中間期（百万円）	増減率
東南・南アジア	売上高	48,337	42,663	13.3%
	事業利益	2,836	2,047	38.6%
北東アジア	売上高	32,331	27,594	17.2%
	事業利益	1,706	1,449	17.7%

（地域別の状況）

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比13.3%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は5.9%の増加）、事業利益は38.6%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤「Pao(パオ)」や、ボディソープ「植物物語」が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が前年同期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比17.2%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.6%の増加）、事業利益は17.7%の増加となりました。

中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」が順調に推移するとともに、ハブラシ「システム」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、韓国では洗濯用洗剤「BEAT(ビート)」や、点眼剤「Eyemiru(アイミル)」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

その他

建設請負事業等を含むその他では、全体の売上高は、前年同期比29.1%の減少となりました。事業利益は、前年同期比60.3%の減少となりました。

	当中間期（百万円）	前中間期（百万円）	増減率
売上高	7,779	10,964	29.1%
事業利益	294	742	60.3%

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して41億1千2百万円減少し、4,822億5千1百万円となりました。資本合計は、61億9千2百万円増加し、3,043億2千6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益等により、90億円の資金の増加となりました。（前年同期は31億3千9百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、50億2千7百万円の資金の減少となりました。（前年同期は213億6千9百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、163億9千6百万円の資金の減少となりました。（前年同期は66億3千3百万円の資金の減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ105億5千6百万円減少し、749億6千9百万円となりました。また、前中間連結会計期間末に比べて22億7百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は55億8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	284,432,746	284,432,746	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	284,432,746	284,432,746		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月22日(注)	8,103	284,432		34,433		31,499

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	37,592	13.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	25,609	9.24
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,282	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,084	2.55
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,690	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,532	1.27
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,319	1.19
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,140	1.13
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	3,006	1.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT TRUST 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,942	1.06
計		98,200	35.45

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式7,465千株があります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,465,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,606,900	2,766,069	
単元未満株式	普通株式 360,246		
発行済株式総数	284,432,746		
総株主の議決権		2,766,069	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式62株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株および50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、それぞれ579,000株および55株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	台東区蔵前一丁目3番28号	7,465,600		7,465,600	2.62
計		7,465,600		7,465,600	2.62

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）および中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	85,526	74,969
営業債権及びその他の債権	6	75,230	74,619
棚卸資産		56,090	59,591
その他の金融資産	6	12,276	9,526
その他の流動資産		3,151	3,825
流動資産合計		232,274	222,531
非流動資産			
有形固定資産		140,671	138,881
のれん		327	327
無形資産		22,712	21,963
使用権資産		31,313	30,808
持分法で会計処理されている 投資		17,487	20,531
繰延税金資産		4,357	4,379
退職給付に係る資産		10,826	11,172
その他の金融資産	6	25,475	30,782
その他の非流動資産		917	872
非流動資産合計		254,089	259,719
資産合計		486,363	482,251

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	126,158	118,241
借入金	6	148	
未払法人所得税等		2,508	5,547
引当金		2,399	3,247
リース負債		2,043	2,120
その他の金融負債	6	2,363	943
その他の流動負債		7,711	5,372
流動負債合計		143,333	135,472
非流動負債			
繰延税金負債		5,847	6,322
退職給付に係る負債		4,531	1,893
引当金		2,046	2,061
リース負債		28,150	27,795
その他の金融負債	6	2,452	2,501
その他の非流動負債		1,867	1,878
非流動負債合計		44,896	42,452
負債合計		188,229	177,924
資本			
資本金		34,433	34,433
資本剰余金		31,118	31,150
自己株式	7	7,868	8,729
その他の資本の構成要素		18,377	24,938
利益剰余金		204,255	203,489
親会社の所有者に帰属する 持分合計		280,316	285,282
非支配持分		17,817	19,043
資本合計		298,134	304,326
負債及び資本合計		486,363	482,251

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,5	192,887	198,634
売上原価		107,032	108,303
売上総利益		85,854	90,330
販売費及び一般管理費		79,491	80,776
その他の収益	9	757	4,216
その他の費用	10	876	412
営業利益	4	6,244	13,357
金融収益		661	1,126
金融費用		441	420
持分法による投資利益		764	1,453
税引前中間利益		7,229	15,517
法人所得税費用		2,132	4,289
中間利益		5,096	11,227
中間利益の帰属			
親会社の所有者		4,298	9,931
非支配持分		798	1,296
中間利益		5,096	11,227
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	12	15.12	35.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12	15.09	35.71

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高		102,037	105,668
売上原価		55,428	57,570
売上総利益		46,608	48,097
販売費及び一般管理費		42,747	42,537
その他の収益		436	3,070
その他の費用		414	166
営業利益		3,883	8,464
金融収益		522	724
金融費用		156	188
持分法による投資利益		337	699
税引前四半期利益		4,587	9,699
法人所得税費用		1,365	2,670
四半期利益		3,222	7,029
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,720	6,382
非支配持分		502	646
四半期利益		3,222	7,029
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	9.56	23.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	9.55	23.06

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益		5,096	11,227
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動		1,281	1,108
確定給付型退職給付制度の再測定額		2,853	1,950
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		5	14
純損益に振り替えられることのない項目 合計		4,129	3,073
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		46	22
在外営業活動体の換算差額		4,853	6,753
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,899	6,775
税引後その他の包括利益合計		9,029	9,848
中間包括利益		14,125	21,076
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,349	18,615
非支配持分		1,776	2,460
中間包括利益		14,125	21,076

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期利益	3,222	7,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	945	742
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,785	976
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	6	8
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,737	1,727
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	8	0
在外営業活動体の換算差額	4,032	4,482
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,041	4,483
税引後その他の包括利益合計	6,778	6,211
四半期包括利益	10,000	13,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,865	11,674
非支配持分	1,135	1,565
四半期包括利益	10,000	13,240

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2023年 1月 1日残高		34,433	31,069	8,056	123	8,930	
中間利益 その他の包括利益						1,248	2,853
中間包括利益合計						1,248	2,853
配当金	8						
自己株式の取得				0			
自己株式の処分				189	73		
株式報酬取引			1				
支配継続子会社に 対する持分変動							
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						387	2,853
所有者との取引額等 合計			1	189	73	387	2,853
2023年 6月30日残高		34,433	31,071	7,867	50	9,792	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2023年 1月 1日残高		42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168
中間利益					4,298	4,298	798	5,096
その他の包括利益		46	3,903	8,050		8,050	978	9,029
中間包括利益合計		46	3,903	8,050	4,298	12,349	1,776	14,125
配当金	8				3,695	3,695	553	4,248
自己株式の取得						0		0
自己株式の処分				73	63	53		53
株式報酬取引						1		1
支配継続子会社に 対する持分変動							158	158
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				3,240	3,240			
所有者との取引額等 合計				3,313	517	3,640	395	4,035
2023年 6月30日残高		4	8,856	18,703	196,623	272,964	16,293	289,257

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2024年 1月 1日残高		34,433	31,118	7,868	50	10,227	
中間利益 その他の包括利益						1,121	1,950
中間包括利益合計						1,121	1,950
配当金	8						
自己株式の取得	7			10,000			
自己株式の処分				17			
自己株式の消却	7			9,122			
株式報酬取引 その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			31			172	1,950
所有者との取引額等 合計			31	861		172	1,950
2024年 6月30日残高		34,433	31,150	8,729	50	11,176	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2024年 1月 1日残高		21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134
中間利益 その他の包括利益		22	5,589	8,684	9,931	9,931	1,296	11,227
中間包括利益合計		22	5,589	8,684	9,931	18,615	2,460	21,076
配当金	8				3,697	3,697	1,234	4,932
自己株式の取得	7					10,000		10,000
自己株式の処分						17		17
自己株式の消却	7				9,122			
株式報酬取引 その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				2,123	2,123	31		31
所有者との取引額等 合計				2,123	10,696	13,649	1,234	14,884
2024年 6月30日残高		0	13,711	24,938	203,489	285,282	19,043	304,326

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		7,229	15,517
減価償却費及び償却費		10,010	10,335
減損損失		12	9
受取利息及び受取配当金		450	729
支払利息		388	391
持分法による投資損益(は益)		764	1,453
固定資産処分損益(は益)		343	172
事業譲渡益	9		3,425
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		6,709	2,694
棚卸資産の増減額(は増加)		4,880	2,338
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		11,161	6,738
退職給付に係る資産及び負債の増減額		506	271
その他		3,384	4,210
小計		3,546	9,954
利息及び配当金の受取額		1,038	981
利息の支払額		16	32
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		1,429	1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,139	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		1,943	124
有形固定資産の取得による支出		11,234	8,188
有形固定資産の売却による収入		12	1
無形資産の取得による支出		580	366
使用権資産の取得による支出		427	
その他の金融資産の取得による支出		151	662
その他の金融資産の売却による収入		155	468
関係会社株式の取得による支出		7,087	102
事業譲渡による収入	9		3,663
その他		113	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,369	5,027

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,150	
長期借入金の返済による支出		140	152
配当金の支払額		3,690	3,695
非支配持分への配当金の支払額		553	1,234
リース負債の返済による支出		1,256	1,312
自己株式の取得による支出	7	0	10,000
非支配株主からの払込による収入		158	
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,633	16,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		961	1,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,901	10,556
現金及び現金同等物の期首残高		101,078	85,526
現金及び現金同等物の中間期末残高		77,176	74,969

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を末日とし、当社および子会社、ならびに関連会社に対する当社グループの持分等により構成されております。

当社グループの主な事業内容および主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日に代表取締役兼社長執行役員および取締役兼上席執行役員(経理部分担)により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計上の見積り、判断および仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	109,742	18,764	63,414	964	192,887	-	192,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	19,044	9,741	6,842	9,999	45,628	45,628	-
計	128,786	28,506	70,257	10,964	238,515	45,628	192,887
事業利益	734	1,675	3,497	742	6,649	286	6,363
その他の収益							757
その他の費用							876
営業利益							6,244
金融収益							661
金融費用							441
持分法による投資利益							764
税引前中間利益							7,229

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 286百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	85,854百万円
販売費及び一般管理費	79,491百万円
事業利益	6,363百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	106,341	18,540	73,048	705	198,634	-	198,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	19,867	7,930	7,621	7,073	42,493	42,493	-
計	126,208	26,470	80,669	7,779	241,127	42,493	198,634
事業利益	3,628	1,495	4,542	294	9,962	407	9,554
その他の収益							4,216
その他の費用							412
営業利益							13,357
金融収益							1,126
金融費用							420
持分法による投資利益							1,453
税引前中間利益							15,517

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 407百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	90,330百万円
販売費及び一般管理費	80,776百万円
事業利益	9,554百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

5. 収益

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメントおよび報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	109,250	476	-	15	109,742
産業用品	16,321	2,243	319	199	18,764
海外	-	62,610	26,198	803	63,414
その他	964	-	-	-	964
計	126,537	65,331	26,518	1,019	192,887
調整額	-	-	-	-	-
連結	126,537	65,331	26,518	1,019	192,887

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	105,977	339	-	24	106,341
産業用品	16,878	1,459	373	201	18,540
海外	4	72,105	28,837	937	73,048
その他	705	-	-	-	705
計	123,566	73,904	29,210	1,163	198,634
調整額	-	-	-	-	-
連結	123,566	73,904	29,210	1,163	198,634

一般消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業および個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。なお、海外諸地域への製造販売および売買も行っております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っており、主に海外の小売業および卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、建設請負等、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っておりません。

6. 金融商品

(金融商品の公正価値)

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、金融商品の公正価値を評価方法ごとに分析したものであります。

公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

なお、インプットには、株価、為替レートならびに金利および金融商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における（無調整の）公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2023年12月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	1,922	1,922
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,723	-	3,366	21,089
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	-	-	-	-
合計	17,723	-	5,289	23,012
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（2024年6月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	2,272	2,272
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,760	-	4,032	22,793
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	-	1	-	1
合計	18,760	1	6,304	25,066
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。なお、前連結会計年度、当中間連結会計期間において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(資本性金融商品)

市場価格が入手できる資本性金融商品の公正価値は、市場価格により算定しております。市場価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、主として、純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)等により算定しております。

レベル3に分類された資本性金融商品について、観察可能な市場データに基づかないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は、見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
期首残高	4,596	5,289
利得又は損失(注)		
純損益	2	187
その他の包括利益	134	202
購入	299	662
その他	21	37
期末残高	5,008	6,304

(注) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に認識されており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類された金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針および手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、主に短期間で決済されるもの、変動金利を用い短期間で市場金利を反映しているものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	148	-	148	-	148

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	-	-	-	-	-

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(借入金)

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

7. 資本

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定にもとづき、自己株式を取得することおよびその全部についての具体的な取得方法、ならびに会社法第178条の規定にもとづき自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行った理由

中期経営計画「Vision 2030 1st STAGE」の資本政策にもとづき、資本効率の向上および株主還元の実現を図るため、自己株式の取得および消却を行うものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	8,103,700株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	9,999,965,800円
(4) 取得日	2024年2月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	8,103,700株
(3) 消却後の発行済株式総数	284,432,746株
(4) 消却実施日	2024年2月22日

8. 配当に関する事項

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	3,704	13.00	2022年12月31日	2023年3月2日

(注) 2023年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	3,705	13.00	2023年12月31日	2024年3月7日

(注) 2024年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金 7百万円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月7日 取締役会	普通株式	3,705	13.00	2023年6月30日	2023年9月5日

(注) 2023年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金 7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	3,600	13.00	2024年6月30日	2024年9月4日

(注) 2024年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金 7百万円が含まれております。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
受取ロイヤリティー	331	447
事業譲渡益(注)	-	3,425
その他	426	343
合計	757	4,216

(注) 当中間連結会計期間における事業譲渡益は、主にドリンク剤ブランドの譲渡によるものであります。

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
棚卸資産処分損	375	183
固定資産処分損	343	172
減損損失	12	9
その他	144	47
合計	876	412

11. 偶発事象

保証債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
PT. Lion Wings	546	474
従業員	250	259
合計	797	733

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務797百万円のうち273百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

当中間連結会計期間の保証債務733百万円のうち237百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

12. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	4,298	9,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,351	277,720
基本的1株当たり中間利益(円)	15.12	35.76

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,720	6,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,461	276,381
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.56	23.09

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	4,298	9,931
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	4,298	9,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,351	277,720
ストックオプション(千株)	153	80
役員報酬BIP信託(千株)	296	287
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	284,800	278,088
希薄化後1株当たり中間利益(円)	15.09	35.71

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,720	6,382
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,720	6,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,461	276,381
ストックオプション(千株)	116	80
役員報酬BIP信託(千株)	312	281
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	284,891	276,743
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.55	23.06

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,705,929,968円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年3月7日

また、2024年8月7日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,600,572,092円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 雅 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。